

2022年度 第1 四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2022年8月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

## 2022年度第1四半期 決算概要



# 2022年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、通期見通し7,000億円に対し、1Q想定を大きく上回る **2,306億円**。通期見通しに対する進捗率は33%となり、力強いスタート。
- 「基礎収益」は、前年同期比約310億円増益の**約2,110億円**となり、全ての単四半期を通じて過去最高。資源価格高騰の好影響は続いたが、非資源分野も堅調に収益を伸ばし、両分野とも単四半期過去最高を更新。
- 「黒字会社比率」は、前年同期と同水準の**80.7%**。
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**2,110億円**となり、第1四半期として過去最高。

	21年度 1Q実績	22年度 1Q実績	増減	22年度通期見通し (5/10公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,675	2,306	△ 368	7,000	33%
一過性損益	875	195	△ 680	(*) ▲ 100	
基礎収益	約 1,800	* 約 2,110	約 + 310	* 約 7,100	30%
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 1,935)	(約 2,170)	(約 + 235)	(*) バッファー▲300を含む	
黒字会社比率	81.4%	80.7%	0.7pt 低下	配当状況 (1株当たり)	
				年間 (予想)	* 130円
実質営業キャッシュ・フロー	1,770	** 2,110	+ 340	中間 (予想)	* 65円

\* : 過去最高

\*\* : 1Qとして過去最高

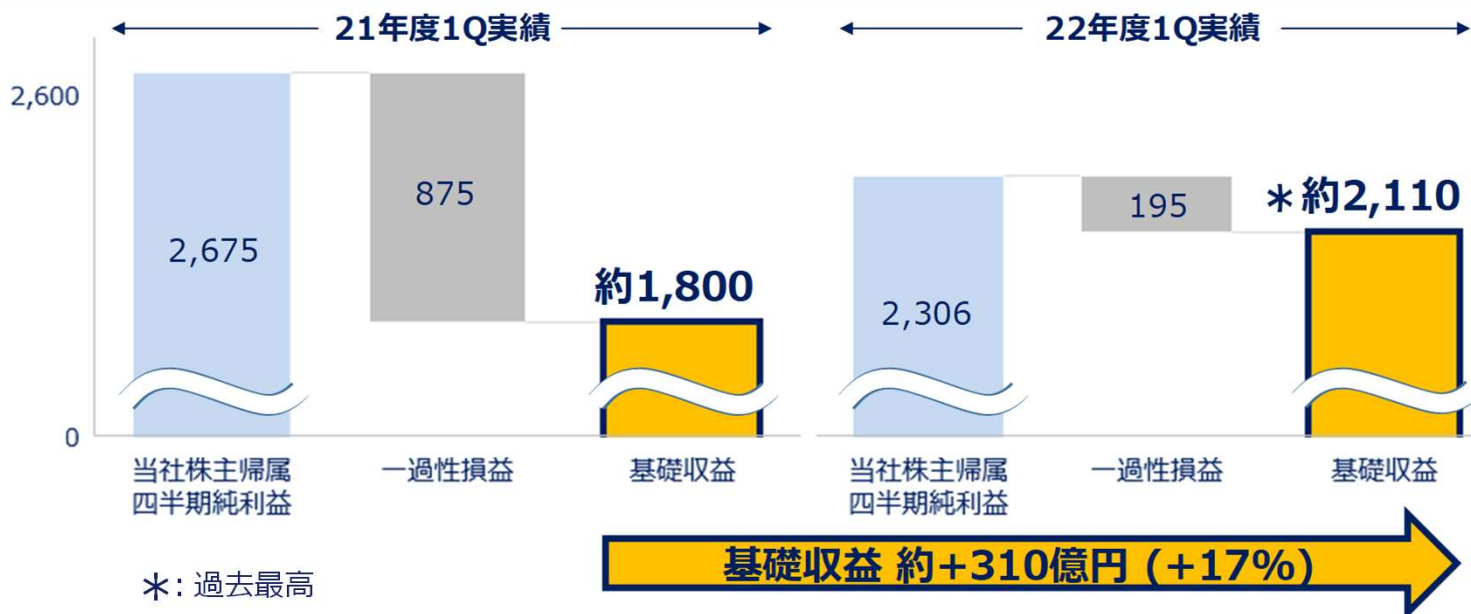
# 基礎収益



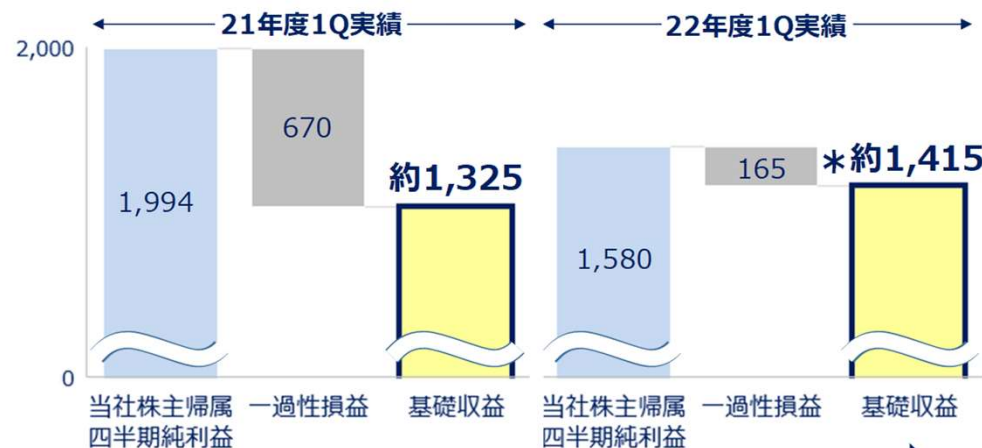
(単位：億円)

■ 資源価格高騰の好影響は続いたが、非資源分野も堅調に収益を伸ばし、両分野とも単四半期過去最高を更新。

## 【合計】



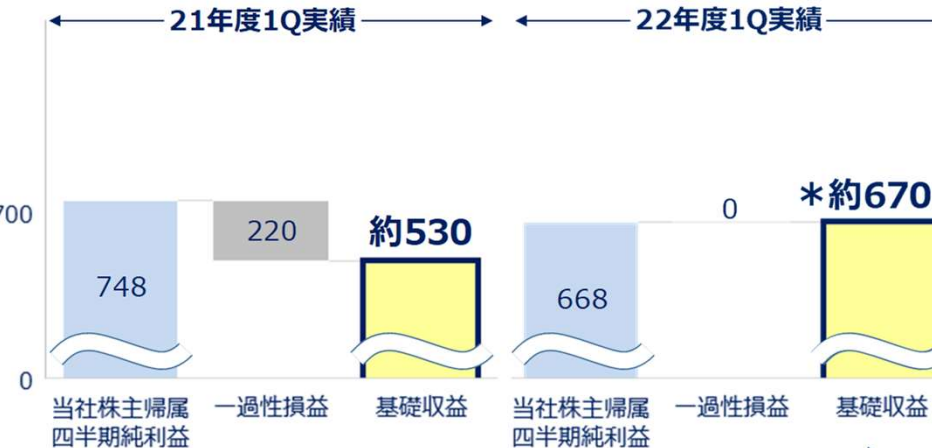
## 【非資源 (71% → 68%<sup>(\*1)</sup>)】



\*: 過去最高

(\*1): 基礎収益の非資源・資源比率

## 【資源 (29% → 32%<sup>(\*1)</sup>)】



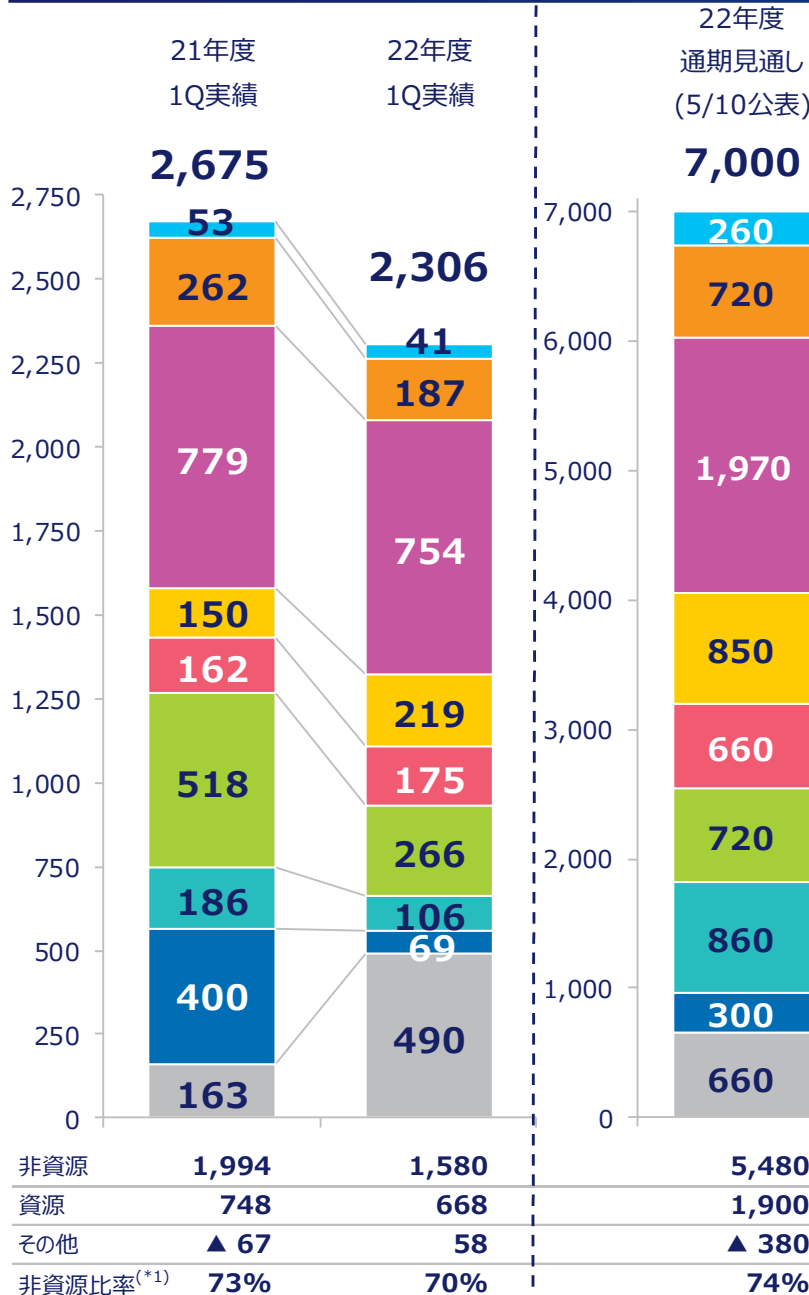
基礎収益 約+140億円 (+26%)



# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：△12 (内、一過性損益：△20)、進捗率：16%)**  
 新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善があったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益。
- 機械 (前年同期比：△76 (内、一過性損益：△110)、進捗率：26%)**  
 船舶市況好調による用船料収入及び自動車関連投資の受取配当金の増加があったものの、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失に加え、一過性利益の減少等により減益。
- 金属 (前年同期比：△25 (内、一過性損益：△220)、進捗率：38%)**  
 石炭価格の上昇に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の北米での鋼管事業及び薄板建材事業の好調はあったものの、鉄鉱石価格の下落及び前年同期の一過性利益の反動等により減益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+69 (内、一過性損益：-)、進捗率：26%)**  
 市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer (原油開発生産事業)の採算改善に加え、持分法投資損益の増加等により増益。
- 食料 (前年同期比：+12 (内、一過性損益：+35)、進捗率：26%)**  
 北米穀物関連事業の堅調な推移に加え、北米油脂事業の再編に伴う利益等があり、畜産関連事業やDoleでの加工食品事業の採算悪化はあったものの、増益。
- 住生活 (前年同期比：△252 (内、一過性損益：△320)、進捗率：37%)**  
 ETEL (欧州タイヤ関連事業)の採算改善及び建材関連事業の堅調な推移に加え、海外不動産事業での物件売却益はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益。
- 情報・金融 (前年同期比：△80 (内、一過性損益：-)、進捗率：12%)**  
 伊藤忠テクノソリューションズの取引は堅調に推移したものの、コネクシオの販売台数及びほけんの窓口グループの代理店手数料並びにファンド運用益の減少に加え、一時的な経費の増加等により減益。
- 第8 (前年同期比：△331 (内、一過性損益：△295)、進捗率：23%)**  
 ファミリーマートでの日商増加はあったものの、店舗改装推進・販促強化や外部環境変化等に伴う経費の増加に加え、店舗減損の増加や前年同期の一過性利益の反動等により減益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：+326 (内、一過性損益：+250))**  
 総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益によるCITIC Limitedの取込損益増加に加え、税金費用の減少等があり、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化はあったものの、増益。

(\*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	21年度 1Q実績	主な一過性損益内訳	22年度 1Q実績	主な一過性損益内訳
織 維	20	エドウィンでの固定資産売却に伴う利益:約10	-	
機 械	50	IEIでの水道事業売却に伴う利益:約40	▲ 60	リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失:約▲85 海外特定債権・事業に係る利益:約25
金 属	220	ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220	-	
エネルギー ・化学品	-		-	
食 料	-		35	北米油脂事業再編に伴う利益:約35
住生活	305	日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 ETELでの英国税制改正影響:約▲15	▲ 15	IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15
情報・金融	-		-	
第 8	295	台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295	-	
その他及び 修正消去	▲ 15		235	CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 リスク資産に対する引当金の取崩等:約30
合計	875	非資源:670、資源:220、その他:▲15	195	非資源:165、資源:-、その他:30



# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

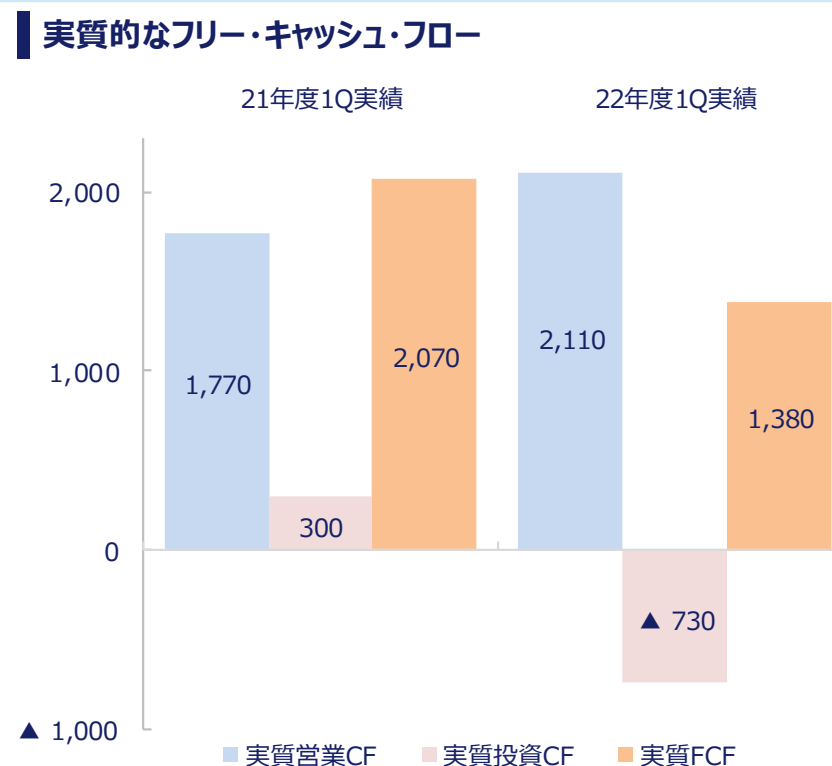
金属、第8及び住生活での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**2,360億円のネット入金**。  
食料、第8及び機械での固定資産の取得等はあったものの、着実な営業キャッシュ・フローの積上げにより、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,803億円のネット入金**。

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**2,110億円のネット入金**となり、第1四半期として過去最高。  
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,380億円のネット入金**。

キャッシュ・フロー	21年度 1Q実績	22年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	▲ 557
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,832)	(1,803)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,814	▲ 1,553

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	21年度 1Q実績	22年度 1Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	1,770	** 2,110
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	300	▲ 730
実質フリー・キャッシュ・フロー	2,070	1,380



(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。  
「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

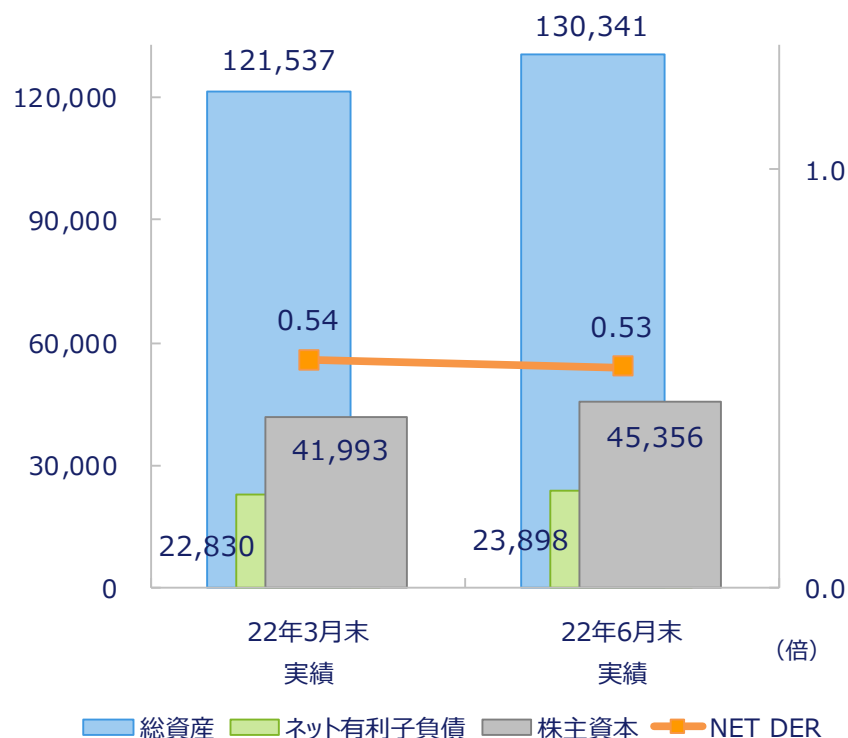
\*\* : 1Qとして過去最高

# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比8,805億円増加の**13兆341億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,068億円増加の**2兆3,898億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,362億円増加の**4兆5,356億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の**34.8%**。  
NET DERは、前年度末比改善の**0.53倍**。



	22年3月末実績	22年6月末実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	121,537	* 130,341	+ 8,805	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,830	23,898	+ 1,068	
株主資本	41,993	* 45,356	+ 3,362	
株主資本比率	34.6%	* 34.8%	0.2pt 上昇	
NET DER	0.54 倍	* 0.53 倍	0.02 改善	0.7~0.8倍程度
ROE	21.8%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

\*：過去最大 (NET DERは過去最良)



# 前提条件



		21年度 1Q実績	22年度 1Q実績	22年度 見通し (5/10公表)	(参考) 市況変動が22年度2-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	108.93	124.89	120	1円の円安	約+26億円
	期末レート	<small>22/3</small> 122.39	<small>22/6</small> 136.68	120		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.07%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲3億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.16%	1.53%	2.5%		約▲2億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		69.08	111.77	90	±1.7億円 <sup>(*3)</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		197 <sup>(*1)</sup>	142 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	±9.5億円 <sup>(*3)</sup>	

(\*1) 21年度1Q実績、22年度1Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*2) 22年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

# 格付けの状況

